

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	障害者医療費	担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度	担当課室	精神・障害保健課		福田 祐典		
会計区分	一般会計	施策名	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	障害者自立支援法第95条第1項第2号及び第3号	関係する計画、通知等	障害者医療費の国庫負担について(平成21年5月19日厚生労働省発第0519001号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自立支援医療受診者の医療費を軽減し、障害者・児の心身の障害を除去・軽減することによって、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにすることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	障害者自立支援法第58条第1項の規定により、障害者・児の障害を除去・軽減するために指定自立支援医療機関において必要な医療を受けた際、同法第92条第2号及び第93条第1号の規定により都道府県等が支弁した費用に対して法第95条第1項第2号及び第3号により、50/100を国が負担する制度						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	141,442	144,670	195,412	199,113	204,635
		補正予算					
		繰越し等					
		計	141,442	144,670	195,412	199,113	204,635
	執行額	132,869	143,620	157,971			
執行率(%)	93.9%	99.3%	80.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	本事業は法令に基づき、障害者・児の障害を除去・軽減する医療を受けた際に都道府県等が支弁した費用に対し国が負担するため、成果目標を示すことは困難である。	成果実績	—	—	—	—	—
	達成度	%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	レセプト件数	活動実績(当初見込み)	件	21,854,178	23,847,287	集計中 (24,935,856)	— (26,563,848)
単位当たりコスト	(6,022円/1レセプト)	算出根拠	平成21年度執行額143,620百万円を平成21年度レセプト件数実績23,847,287件で除した。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	医療費	199,113	204,635	レセプト件数等が増加したため			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	内閣府に設置されている「障がい者制度改革推進会議」において、本年1月から新たな総合的な制度について検討が開始されており、その議論の状況を踏まえ検討を行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	障害者自立支援法に基づく必要な事業であることから見直しの余地はなく、引き続き事業内容及び所要の予算規模を維持すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
平成21年度会計検査院による決算検査報告指摘事項:障害者医療費負担金が過大に交付されていたもの 対応状況:該当の市に対しては、県を通じ今後十分に注意するよう指示を与え、指摘のあった障害者医療費負担金の超過交付額については、平成23年度中に返還されたところであり、今後このようなことのないよう全国主管課長会議の場を通じ、各地方公共団体に対し適正な執行に万全を期するよう周知したところである。			

※平成22年度実績を記入

厚生労働省
157,971百万円

〔 障害者自立支援法第95条第1項第2号及び
第3号に基づき、都道府県等が自立支援医
療費の支給に要した費用のうち50/100を負
担 〕



A都道府県、市町村
(1772)
157,971百万円

〔 自立支援医療制度の実施主体 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.東京都			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
医療費	自立支援医療費の支給に要する費用	10,943			
計		10,943	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	自立支援医療制度の実施主体	10,943		
2	大阪府	自立支援医療制度の実施主体	5,133		
3	北海道	自立支援医療制度の実施主体	4,133		
4	大阪市	自立支援医療制度の実施主体	3,372		
5	札幌市	自立支援医療制度の実施主体	3,346		
6	埼玉県	自立支援医療制度の実施主体	3,220		
7	沖縄県	自立支援医療制度の実施主体	3,079		
8	横浜市	自立支援医療制度の実施主体	2,780		
9	千葉県	自立支援医療制度の実施主体	2,660		
10	福岡県	自立支援医療制度の実施主体	2,574		